

Economic Indicators

発表日:2018年11月8日(木)

2018年7-9月期GDP予測(最終版)

～前期比年率▲0.8%を予想～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴(Tel:03-5221-4528)

11月14日に公表される2018年7-9月期の実質GDP成長率を前期比年率▲0.8%（前期比▲0.2%）と予測する。10月31日の段階で前期比年率▲0.7%（前期比▲0.2%）と予想していたが、その後公表された経済指標の結果を反映し、予測値を微修正する。

11月6日に公表された9月分の家計調査と家計消費状況調査の結果が筆者が想定していた数字よりも下振れたことから、個人消費の予測値を前期比▲0.1%（従来予測値：同横ばい）に引き下げた。また、本日公表された9月分の国際収支統計では、想定対比で輸出入ともサービスが下振れており、実質輸出を前期比▲1.9%（従来予測値：同▲1.8%）、実質輸入を▲1.3%（従来予測値：同▲1.1%）へと、予測値をそれぞれ微修正した。これらを総合すると、実質GDPの予測値は前期比年率▲0.8%と、従来予測値から僅かに下方修正となる。

7-9月期のマイナス成長（見込み）は、基本的には前期からの反動や自然災害による供給制約といった一時的要因によるところが大きいとみられる。10-12月期には自然災害の悪影響が徐々に解消されることに加え、挽回生産の動きも生じることから反動増が予想され、潜在成長率を上回る成長となる可能性が高いだろう。ただ、ひとつ気がかりなのは輸出の動向である。7-9月期の輸出は自然災害による供給制約やインバウンド需要の減少により下押しされたが、それ以外に、海外経済の景気拡大ペースが鈍化していることも影響していると思われる。米国経済を牽引役に世界経済は回復を続けているという評価は変わらないが、他地域では減速が目立つ状況になっており、回復のモメンタムは鈍化している。世界経済の動向次第では、10-12月期の反発力が思いのほか鈍くなるリスクがあることに注意が必要だろう。

（需要項目ごとの予測値の解説は、「2018年7-9月期GDP
 （1次速報）予測」（10月31日発行）をご参照ください）

2018年7-9月期GDP予測

		(%)
実質GDP		▲ 0.2
	(前期比年率)	▲ 0.8
内需寄与度		▲ 0.1
外需寄与度		▲ 0.1
民間最終消費支出		▲ 0.1
民間住宅		0.1
民間企業設備		0.3
民間在庫変動(寄与度)		0.0
政府最終消費支出		0.2
公的固定資本形成		▲ 2.2
財貨・サービスの輸出		▲ 1.9
財貨・サービスの輸入		▲ 1.3
名目GDP		▲ 0.3
	(前期比年率)	▲ 1.1

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

